

# 施策分析シート（平成30年度）

No1

<b>施策名</b>	快適な居住環境の形成	<b>施策No</b>	08-02	<b>部課名</b>	防災都市づくり部施設管理課
				<b>課長名</b>	的場 内線 2710
<b>関連部課名</b>	福祉部福祉推進課、防災都市づくり部防災街づくり推進課				
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	環境先進都市			
	<b>政策</b>	08 良好で快適な生活環境の形成			

**目的** 良好な居住環境と良質な住宅を確保することにより、誰もが快適に暮らせる地域社会を築く。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	まちなみの良さ	2.96	2.95	2.95	お住まいの地域のまちなみ（景観・緑など）は良いと感じますか？		
	周辺環境の快適さ	3.05	3.03	3.02	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	住みよいと感じる人の割合(%)	90	91	91	92	95	区政世論調査
	マンションセミナー参加者数(人)	72	60	63	65	65	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目				
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額	28年度	29年度	差額
	給与関係費	56,955	67,999	11,044	地方税	0	0	0		
	物件費	275,669	230,411	45,258	国庫支出金	20	2,348	2,328		
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	3,600	3,600	0		
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0		
	補助費等	53,377	55,577	2,200	使用料及び手数料	207,782	183,392	24,390		
	減価償却費	132,591	127,647	4,944	その他	53,698	17,796	35,902		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	265,100	207,136	57,964		
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,739	9,485	3,746	行政収支差額(a)-(b)=(c)	259,231	283,983	24,752		
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	3,200	1,839	1,361		
	行政費用合計(b)	524,331	491,119	33,212	通常収支差額(c)+(d)=(e)	262,431	285,822	23,391		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	262,431	285,822	23,391		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目				
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額	28年度	29年度	差額
	収入未済	26,637	24,689	1,948	還付未済金	0	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	27,450	10,404	17,046		
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,124	2,745	621		
	有形固定資産	3,544,937	3,239,620	305,317	その他の流動負債	0	0	0		
	土地	110,291	63,415	46,876	固定負債	80,386	83,048	2,662		
	建物	6,026,869	5,802,138	224,731	特別区債	49,525	39,120	10,405		
	建物減価償却累計額	2,592,223	2,625,933	33,710	退職給与引当金	30,861	43,928	13,067		
	工作物等	26,715	26,715	0	その他の固定負債	0	0	0		
	工作物等減価償却累計額	26,715	26,715	0	負債の部合計	109,960	96,197	13,763		
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	3,461,614	3,176,288	285,326		
	建設仮勘定	0	8,176	8,176	正味財産の部合計	3,461,614	3,176,288	285,326		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	3,571,574	3,272,485	299,089		
	資産の部合計	3,571,574	3,272,485	299,089						

### 財務諸表に関する特徴的事項等

行政コスト計算書の行政費用の内、平成29年度の物件費は平成28年度と比較して約4,500万円減少し、全体の約47%であり、減少額の大半は区民住宅の借上型住宅（東日暮里6丁目住宅）の廃止に伴うものである。貸借対照表の建設仮勘定は29年度に実施した町屋五丁目住宅の外壁改修工事の設計委託費である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>居住環境は再開発事業の進展や民間マンションの建設等により、大きな変化の時期を迎えている。</p> <p>世帯の核家族化が進む中、区民の居住継続志向は高い状況にある。</p> <p>荒川区には下町らしい人情味あふれる地域コミュニティが残されているが、一部の地域では新たなマンション建設に伴い転入者が増加している。</p> <p>高齢者の暮らしやすさやファミリー世帯の子育てのしやすさなど、日常の居住環境としては評価されているものの、住民の高齢化が進んでいることから古い建物の更新が進まず、管理が十分でない空き家が増加している。</p>
課題	<p>定住人口の維持・促進を図るため、高齢者・障害者・子育て世代などの居住支援要配慮者を含め、だれもが安全安心で快適に暮らせる居住環境を整備する必要がある。</p> <p>高齢者の暮らしやすさやファミリー世帯の子育てのしやすさなどを残しつつ、区が取り組んでいる防災街づくり施策の区民理解を得ることが必要である。</p> <p>新たな転入者の増加に伴い、町会・自治会の未加入者の発生や地域コミュニティの希薄化など、町会やマンションの管理組合が抱える問題が顕在化してきている。</p> <p>管理の十分でない老朽空き家の増加は、防犯や衛生面からも早期の対策が必要である。</p>
今後の方向性	<p>区を取り巻く住宅状況に対応し、区民の誰もが安全で快適に暮らせる住宅ストックの活用と居住環境を整備する。</p> <p>区の密集・不燃化事業を推進させるため、事業の協力者で住宅に困窮する住民に対して移転先とする従前居住者住宅の活用を積極的に推進する。</p> <p>分譲マンションセミナーやアドバイザー派遣の内容を充実することにより、老朽マンションの維持管理の意識向上と地域コミュニティへの参加を促進する。</p> <p>老朽空き家の除却の取組みに加え、今年度開始した空き家バンクを活用することにより、利用可能な空き家の流通を促進するとともに、空き家の利活用策を検討することにより地域の活性化や街の魅力向上を図る。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
推進	推進	<p>良好な居住環境と良質な住宅を確保し、快適に暮らせる街づくりの取組みを推進する。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
区営住宅等管理運営費	08-01-05	196,948	193,673	152,334	152,104	継続	継続	現状の規模で事業を継続しつつ、高齢者向け借上げ住宅の契約内容も含めて、高齢者住宅のあり方を検討していく。
建築紛争相談	11-02-01	13,284	19,871	1,873	2,059	推進	継続	生活環境の変化に不安を持つ住民が、専門家からの意見を聞ける場として重要であるが、建替え等の相談件数が減少していることから専門相談の一部相談体制を見直した。
建築審査会	11-02-02	5,120	5,506	700	847	推進	継続	法に基づく同意、審査請求による裁決を行う機関として必要である。
住宅等取得資金融資あっ旋事業	11-02-03	5,253	6,596	3,485	2,868	推進	継続	区の街づくり事業を円滑に推進するために必要である。
住宅建替え資金融資あっ旋事業	11-02-04	27,677	24,219	24,142	20,491	推進	継続	手厚い助成制度のない不燃化特区外の地区については、当制度を広く周知し、老朽住宅の建て替えを促していく必要がある。
住宅増・修築資金融資あっ旋事業	11-02-05	1,797	3,749	29	21	推進	継続	住宅の耐震改修にあわせた融資あっ旋によって、地域の防災性の向上を図る必要がある。
分譲マンション対策	11-02-07	2,422	2,570	264	323	推進	継続	管理意識の向上と情報提供等による管理組合支援は必要である。
区民住宅管理運営	11-03-07	264,928	221,787	153,703	118,863	改善・見直し	継続	借上型区民住宅については平成30年3月をもって廃止。区が所有する町屋五丁目住宅は、活用方法等について検討していく。
都営住宅相談・募集事務	11-03-08	5,527	6,151	0	0	継続	継続	東京都の低額所得者向けの住宅施策について協力していく。
住宅対策審議会	11-03-09	468	5,551	0	5,069	継続	継続	区の住宅施策に関する重要な事項を審議する区長の附属機関として必要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
住宅マスタープランの推進	11-03-10	907	1,446	-	-	推進	推進	現行の住宅マスタープラン（平成21年度から平成30年度）を見直し、次期住宅マスタープラン（平成31年度から平成40年度まで）を策定する。
合 計		524,331	491,119	336,530	302,645			